

◀日本経済見通しシリーズ No.2012-5▶

2012～2014年度改訂見通し

— 2013年入り後から回復が見込まれるも内需の回復力は脆弱 —

- (1) 2012年7～9月期の実質GDP成長率は、内外需ともにGDPを押し下げ、**前期比年率▲3.5%**（前期比▲0.9%）と**三四半期ぶりのマイナス成長**に。需要項目別では、輸出が欧州や中国など海外景気の減速を受けて大幅に減少。内需は個人消費がエコカー補助金終了に伴い、自動車販売で反動減が生じたほか、ボーナス減少や天候不順・残暑により自動車以外の支出も低迷。設備投資は海外景気の減速を背景に生産が減少したことを受けて投資意欲が減退。一方、官公需は復興需要が引き続きGDPの押し上げに作用。
- (2) 10～12月期は、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減で引き続き個人消費が減少するほか、輸出も日中摩擦の高まりにより下振れる公算が大きく、**二四半期連続のマイナス成長となる見通し**。もっとも、2013年前半は自動車の反動減の影響が薄れるほか、海外景気も回復に向かうとみられるため、**+1%台半ばの成長に復帰する見通し**。このことから、**わが国は今年の春以降に景気後退期に入った可能性が高いものの、比較的短期で後退局面を脱する見通し**。さらに2013年度後半は、消費税率の引き上げを控え、耐久財消費や住宅投資などが増加する見込み。
- (3) 一方、2014年度は消費税率引き上げ後の反動減が不可避に。とりわけ、4～6月期は個人消費や住宅投資が減少し、実質GDPは前期比年率▲6.2%と大幅マイナス成長に。もっとも、内需の回復力は脆弱にとどまるものの、米国、中国など海外景気は堅調な成長が見込まれ、徐々に輸出の増勢が加速していくため、**7～9月期以降は再びプラス成長に復帰する見込み**。
- (4) 以上の結果、2012年度および2013年度の成長率は+1%前後になる見通し。2014年度は消費税率引き上げ直後の反動減が大きく影響し、**ゼロ%台まで成長率が鈍化する見通し**。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2012年	2013年				2014年				2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度
	(予測)										(予測)		
実質GDP	▲0.8	0.7	1.1	1.6	3.3	4.5	▲6.2	2.6	2.0	1.8	0.7	1.1	0.5
個人消費	▲0.8	0.6	0.7	0.9	3.8	6.8	▲12.5	3.3	1.3	0.9	1.0	1.1	▲0.8
住宅投資	▲0.3	0.7	7.6	15.3	11.5	▲8.3	▲20.3	▲13.2	▲2.6	▲0.8	2.3	5.9	▲7.9
設備投資	0.2	3.0	3.1	3.3	3.4	4.3	3.4	3.6	4.3	4.1	▲0.0	1.9	3.8
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
政府消費	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	1.9	0.5	0.5
公共投資	0.7	▲4.7	▲7.6	▲2.0	▲0.5	▲1.0	▲6.0	▲7.5	▲6.0	▲3.0	8.0	▲2.5	▲4.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲3.9	0.9	4.3	4.5	4.8	4.8	5.2	5.1	5.2	5.4	▲0.7	1.1	5.1
輸入	0.2	1.6	2.1	2.9	3.8	5.1	▲6.0	1.1	0.4	1.0	4.7	2.1	0.3
国内民需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.8)	(1.1)	(1.4)	(3.1)	(4.5)	(▲7.7)	(2.2)	(1.3)	(1.1)	(0.8)	(1.2)	(▲0.1)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.8)	(▲0.0)	(▲0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲0.6)	(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(1.8)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(▲0.9)	(▲0.2)	(0.7)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲0.3	▲1.6	▲1.1	0.3	1.6	2.8	2.4	2.7	2.2	1.8	▲0.1	0.9	2.3
GDPデフレーター	▲0.5	▲0.9	▲0.5	▲0.5	▲0.0	0.1	1.7	1.8	1.7	1.8	▲0.7	▲0.2	1.7
消費者物価(除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.2	0.1	0.2	0.2	2.9	2.9	2.9	2.9	▲0.2	0.1	2.9

完全失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	4.3	4.1	3.9
円ドル相場(円/ドル)	79	79	80	81	81	82	82	83	84	85	79	81	84
原油輸入価格(ドル/バレル)	114	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえうえで、年合計8回発表します。